

1 学校教育目標 ○ 児童生徒の一人一人の状況(障害の状態や発達段階、特性)に応じた教育を実践する。 ○ 児童生徒が「明るく」「正しく」「たくましく」生きていく力を育成する。	2 本年度の重点目標 (1)個に応じた教育の実現を図り、生きる力を育む。 (2)児童生徒の進路指導に努め、卒後の自立と社会参加を目指す。 (3)健康・安全教育の充実を図ると共に思いやりの心を育て、豊かな人間性を育む。
--	--

達成度
A: ほぼ達成できた
B: 概ね達成できた
C: やや不十分である
D: 不十分である

3 目標・評価

①個に応じた教育の実現を図り、生きる力を育む。							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●教職員の専門性の向上	①個別の指導計画に基づく指導の充実 ②小中高一貫した自立活動の充実 ③職員研修・研究の充実	①個々の児童生徒に応じた適切で具体的な目標と手だてを設定し、指導内容の充実を図るとともに、適切な評価を行う。また、新学習指導要領の改訂に伴い、様式の見直しを行う。 ②実態把握から指導内容設定までのプロセスを明確かつ簡潔に構築する。 ③時機を得た研修内容を設定することで、今必要とされる知識や情報の全職員への周知定着を図る。 ④個人で取り組む研究形態で校内研究を行うことにより職員一人一人の授業実践力の向上を図る。	①個別の指導計画に基づいて実践・評価し、ケース会等で改善に取り組み。評価については、授業終了後や単元ごとに行い、評価の質を高め、様式の改訂を行う。 ②学習指導要領解説を基に研究を進め、結果について各学部で検証を行う。 ③研修の内容に合わせ内容に精通した外部講師を招いての研修を行う。 ④研究組織の再編や内容、方法の精選を行う等、校内研究に取り組みやすい体制を整える。	A	①個別の指導計画に基づいて実践・評価し、ケース会等で改善に取り組み。また全職員の共通理解を図りながら、様式については、次年度以降の改訂へ向け半年の期間を設け作成していった。評価については、振り返りシートを活用など一部を取り入れているが、十分とは言えない。 ②自立活動課題整理表改訂版の仮案作成までにはこぎつけたが、詳細な検証までには至らず来年度への課題となった。 ③夏季休業中に行った専門性担保と向上を目的として行った研修後のアンケートにおいて、約9割の職員から、「勉強になった。」「理解が深まった。」等、好評を得た。 ④個人研究の取り組み具合を所属の研究グループで定期的に確認や共有しあう機会を設定したことにより、各々の実践が深まり、授業の充実につながった。	①個別の指導計画に基づく評価は、日々の授業後や単元ごとに行い、授業改善に取り組んでいくように働きかける。ケース会においても、時間の確保などシステム作りを行っている。 ②研修・研究部と連携し校内研究として課題整理表の改訂及び共通理解の深化に努める。 ③今後も、職員のニーズに合った内容の研修設定と講師の招聘をタイムリーに行う。 ④職員構成を見極め、それに合わせ研究グループの編成を行い、研究目的が達成できるような組織づくりと運営に尽力する。
教育活動	○教育の質の向上に向けた支援機器やICT 利活用教育の実施	①支援機器や学習用PC、電子黒板等を利用した学習支援研修の充実 ②情報モラル教育の実践	①児童生徒の実態に即した支援機器やICT機器の選択と利活用を図る。 ②児童生徒の実態や発達段階に応じた情報モラル教育の充実を図る。	①ICT機器の利活用に関する授業研究会を実施し、ノウハウの蓄積と普及に努める。 ①支援機器室の整備を図り、支援機器を活用しやすい環境を整備する。 ②インターネットの利用について、その適切な使い方について指導を行う。 ③日常生活の場面において、家庭や関係機関と連携を図り指導助言を行う。	A	①iPadtoucherを用いてiPadのドロップトーク(代替コミュニケーションツール)を操作し、集会の司会をする学習に取り組んだ。その結果、発語が少ない児童生徒がスイッチ操作をすることで集会の司会をすることが可能になった。また、不足していたiPadtoucherを増やすために自立活動部と連携してiPadtoucherを製作する研修会を実施した。 ②I 課程の情報教育の授業中に情報モラル教育に取り組んだ。	①iPadtoucherを用いた集会の司会の習熟度が学部間に差があった。機材の準備の都合で年度当初から取り組めたかどうかの違いがあった。次年度は、機材数を確保し、発語が少ない児童生徒がスイッチ操作をすることで集会の司会が可能になる人数を増やせるようにしたい。 ②情報教育の授業にeラーニング動画を取り入れ、情報モラル教育の充実を図りたい。

②児童生徒の進路指導に努め、卒後の自立と社会参加を目指す。							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●進路指導	①将来の自立と社会参加を意識した指導の充実 ②学校、家庭、関係機関が協働して進めるキャリア教育の推進	①各学部・学年に応じた進路支援に対する教職員の意識を高め、将来を見通した指導に努める。 ②学校、家庭、関係機関との一層の連携を推進し、キャリア教育の取組について共通理解を図る。	①職員研修を行うとともに、進路指導に特化して資料を集約し、職員が活用できるようにする。 ①進路に応じて必要な社会的スキル等の基本が身につくように、職員が意識するようにする。 ②学校だよりやホームページなどの情報発信を行う。	B	①特別支援学校での進路指導経験が少ない職員や保護者が分かりやすいように情報を精選して資料を作成し、研修会等でも同様の配慮をした。 ②ホームページでの情報を更新しなかった。情報発信の方法については効果的な方法を検討する必要がある。	①高等部入学以降に行う進路相談は個別的、かつ、具体的な内容となるので、この時に必要な情報を職員や保護者に提供することを今後も継続する。また、研修についても今年度同様の配慮を継続する。 ②保護者、職員向けに、個人が特定されない内容の情報を、効果的に提供する方法を検討、試行し、次年度以降継続できるような方法を探る。
教育活動	○地域との連携	①交流及び共同学習の推進 ②学校情報の公開	①交流及び共同学習を積極的に進めていくことで、地域の方々との触れ合いの機会を増やし、将来の地域生活の基盤を培う。 ②ホームページにより、学校情報の積極的な公開を図る。	①正しい理解の促進を図るために、交流及び共同学習の授業を実施する前に、相手校に対して十分な情報提供を行う。また、これまでの交流記録や新聞掲載記事等の資料を活用し、より連携を深める。 ②支援機器室の紹介や自立活動教員の紹介などの情報を公開する。	A	①相手校と十分な打ち合わせを行い、充実した交流内容になっている。実施日以外にも手紙や年賀状のやりとりなど継続の成果を感じる。 ②新教育情報システムへの移行に伴い新しいホームページに移行した。その際に、古い情報の削除と更新を行った。さらに、自立活動教員の紹介などの情報を公開し、学校情報の積極的な公開を図った。	①今後も連携を密にとりながら、交流及び共同学習のさらなる継続を進めていく。 ②新しいホームページの更新手続きが変更になったため、更新方法に関する研修会を学習情報部で企画し、即時性があるホームページ更新に努めたい。
教育活動	●志を高める教育	①自らの夢や社会的自立の目標の実現に向けて努力する児童生徒を育成する指導の充実。	①社会的自立につながる児童生徒のコミュニケーション能力を高める。	①授業の中に、集団活動を意識的に取り入れる。 ①交流学習に積極的に取り組む。 ①挨拶を積極的にする。 ①授業の中に、自己表現力を高める活動を取り入れる。	A	①アンケート結果では保護者平均が3.5、職員平均が3.3(4点満点)と高い数値を示した。学校での様々な行事や交流教育をとおして児童生徒のコミュニケーションの力は伸びていると考えられる。	①自立と社会参加へ向けて、児童生徒が自ら積極的に周りに働きかけるようなコミュニケーション能力をつけていくことが大事である。次年度も引き続きコミュニケーション能力を充実させることで、児童生徒の「志」を高めていきたい。

③健康・安全教育の充実を図ると共に思いやりの心を育て、豊かな人間性を育む。							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○安全な教育環境の構築	①危機管理意識の向上と体制の整備	①職員の危機管理意識向上に効果的な訓練、研修を行う。 ①ヒヤリハット・アクシデント報告の伝達や月報の閲覧で情報を共有し、危機管理意識が向上したと感ずる職員を80%以上に増やす。	①実際に対応できる力を育成するために、実技等の実践的な訓練や研修を実施する。 ①前月の月報を各部署で閲覧する。 ①昨年度よりアクシデント事例を減らし、ヒヤリハット事例を増やす。	A	①危機管理マニュアルにそって、各種緊急事態に対処した訓練を実施することができた。避難時の危機管理として災害対応食品を準備し児童生徒はもとより職員の意識の向上を図ることができた。 ①月報閲覧により共通理解が高まり、アクシデントを減らそうという意識が高まったと、98%の職員が回答した。 ①昨年度と集計方法が違いため、比較はできなかった。報告数は46件から67件へと大幅に増加した。病院受診が7件から2件に減ったことから、報告数が増えたのはむしろ関心が高まったからだと考えられる。	①避難時の場所の確保や誘導に対して訓練を実施するなかで、職員間の共通理解に取り組む。 ①月報の閲覧は続けたい。事例発生直後の口頭連絡も必要である。 ①反省ではなく啓発のために、ヒヤリハット報告を出しやすい環境にする必要がある。
教育活動	●いじめの問題への対応	①いじめの防止と早期発見	①毎月学校生活調査を行い早期発見に努めるとともに、保護者や関係機関との連携を図り、防止に努める。 ①多様なケースに対応できる校内の相談体制をつくる。 ①児童生徒会活動の充実を図る。	①毎月の学校生活調査といじめアンケートを各学部で年2回実施し、学校生活での実態を把握し、情報を共有する。 ①教職員の意識の向上を図るために、いじめ防止対策委員会を定期的に開催し、いじめの防止に取り組む。 ①児童生徒会の活動目標等に関連項目を盛り込む。	A	①6月、11月の年2回保護者と児童生徒にアンケートを実施することにより実態をより正確に把握することができた。 ①毎月の聞き取りによるいじめ調査を実施することで、担当する生徒と担任の信頼関係もつくることができた。 ①児童生徒会が各学部に応じた月目標を的確に決めて落ち着いた学校生活を送ることができた。	①今後もアンケートを実施し、児童生徒と保護者との信頼関係を築く。 ①学部によっては、児童生徒の転出入の多い学部もあるので注意喚起が必要である。 ①児童生徒会が自ら率先して活動できるような雰囲気や状況を作る。

本年度の重点目標に含まれない共通評価項目							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策
学校運営	●地域支援	①特別支援教育のセンター的機能の充実	①地域の学校において、特別支援教育に関わる教職員に対して相談支援に努める。	①特別支援教育コーディネーターを5名配置し、要請に基づき派遣し相談支援を行う。また、必要に応じて専門性のある教職員も同行し相談支援に当たる。 ①相談支援に関する情報収集及び情報提供を行う。	B	①地域の幼稚園、小中学校、高等学校からの要請に基づき相談支援を行った。電話相談や学校見学、来校相談の他に、「佐賀県障害のある子どもの学校生活支援事業(巡回相談)」を行った。巡回相談については、昨年度より相談件数が増加し、特に発達障害の相談が増加した。また、支援機器室が設置され、相談内容によって支援具等を紹介することができた。しかし、肢体不自由の相談件数が横ばいで、地域の学校への情報提供及び児童生徒の困り感に気付いた際の啓蒙が不足していることが課題と考える。	①自立活動部や研修研究部、学習情報部と連携し、本校で行う肢体不自由に関する研修を広く公開するようにする。 ①肢体不自由の在籍する、幼児、小中、高等学校の情報収集、電話連絡等を行い、相談しやすいように連携に努める。 ①巡回相談を行う際には、今後も引き続き、必要に応じて専門性の高い職員の同行をお願いしたい。
学校運営	●業務改善・教職員の働き方改革の推進	①時間外勤務の削減 ②教職員の連携促進	①全職員の時間外勤務月平均時間を20時間以内に抑える。 ②組織的な学校運営を行い、業務の効率化と分散化を図り、個人への仕事集中を防止する。	①定時退勤日の完全実施。 ①定時退勤推進日についても定時退勤を強く促す。 ②運営委員会、学部主事会等を通して、学部間、分掌部間の連携・協力体制を強化する。	B	①時間外勤務の月平均については、20時間以内に抑えることができた。しかし、個別に見ていくと1ヶ月の時間外勤務が80時間を超える職員、45時間を超える職員がおり仕事の集中に関しては注意していく必要がある。 ②学校全体の意思決定プロセスが明確でない時が時々あった。単なるトップダウンに陥らないように、十分に協議できるような会議の持ち方考える必要がある。	①業務を適切に割り振るなど、多くの業務を一人で抱え込まないように「働き方」の意識を変えていかなければならない。定時退勤日だけでなく、推進日やそうでない日も声かけを続けていく必要がある。 ②各会議で何を協議して何を決めていくのか整理する必要がある。その上で必要であれば、職員会議の設定も検討する。

4 本年度のまとめ・次年度の取組
教職員の専門性の向上については、個人研究の取り組みが2年目を迎え教職員自らが主体的に研究に取り組む姿勢が身についてきている。研修にも意欲的に取り組んでいる。今年度新たに設定した「志を高める教育」については、本校においては児童生徒のコミュニケーション能力を高めることでこれを達成しようとした。アンケート結果では保護者、職員共に高い数値を示し、コミュニケーション能力の向上には成功している。本校児童生徒の自立と社会参加に向けて次年度以降も引き続き取り組んでいくべき内容だと思ふ。支援機器やICTの利活用については、今年度より支援機器室が発足したことにより、さらに充実したものとなった。肢体不自由のある児童生徒にとって、ICT機器と共に車いすをはじめとした学習や日常生活の中で使用する支援機器が充実しているということは大事である。また、保護者が支援機器のことについて、学校で専門性の高い職員と気軽に相談できるという環境ができたことも有意義であった。次年度以降も充実させていくことが必要だと考える。教職員の働き方改革については、本校の場合時間外勤務の全体平均だけでなく20時間を切っているが、個別に見ていくと1ヶ月に80時間近く時間外勤務をしている職員、月平均が45時間を超える職員もいる。定時退勤日以外にも、職員の働き方に対する意識を変えていくような取り組みを考えていかなければならない。年度末に実施した保護者アンケートでも今年度も高い評価を得た。次年度も保護者及び地域から信頼される学校づくりに取り組んでいきたい。